

平成30年度決算を 報告します

一般会計の歳入は75億9,281万円、歳出は71億6,822万円、差引4億2,459万円。翌年度に繰り越した事業の財源を差し引いた実質収支額は1億8,867万円の黒字となり、そのうち1,900万円を財政調整基金に積み立てました。

◎総務課財政係 ☎0943・32・1255

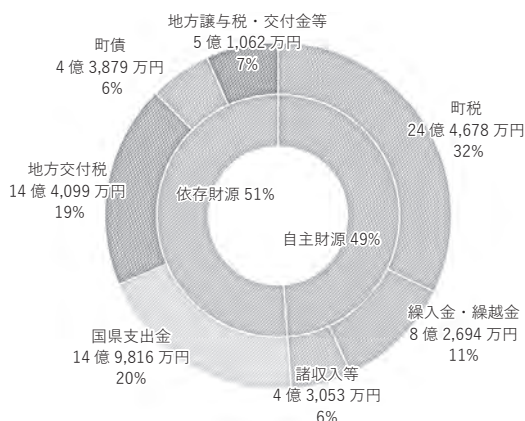
平成30年度に実施した主な事業は次のとおりです。

- **庁舎建設事業費**(繰越含む) 4,617万円
新庁舎建設基本計画が完成し、基本設計・実施設計を進めています。
- **地域おこし協力隊事業** 1,593万円
地域おこし協力隊の4人が、久泉集会所Zoo.inと移住定住促進センター兼滞在交流施設Origeを拠点にイベントの企画運営、町の情報発信などを行っています。
- **ひろかわ移住定住促進事業** 537万円
Origeを拠点に、数日間ひろかわ暮らしを体験できる「お試し居住事業」などを行っています。
- **広川チルドレンズパーク事業** 2,988万円
公園整備に係るワークショップや測量設計、子ども遊び場支援体制の検討、駐車場用地(産業展示会館西側)の購入を行いました。
- **下広川小学校屋内運動場改築事業**(繰越含む) 1億9,112万円
実施設計が終了し、3月に着工しました。
- **私立保育所委託費等** 5億9,032万円
私立保育所の運営費を支出しました。
- **起債元金** 6億7,669万円
- **過去に実施した起債事業の元金を償還しました。**
- **児童手当費** 3億5,257万円
次代の社会を担う子どもたちの健やかな育ちを応援するため給付しました。
- **自立支援給付費** 3億5,711万円
介護、医療などのサービスののために支出しました。
- **八女地区消防組合負担金** 2億7,168万円
八女地区消防組合へ負担金を支出しました。
- **ごみ・し尿処理事業費** 2億5,478万円
八女西部広域事務組合、八女中部衛生施設事務組合へ負担金を支出しました。



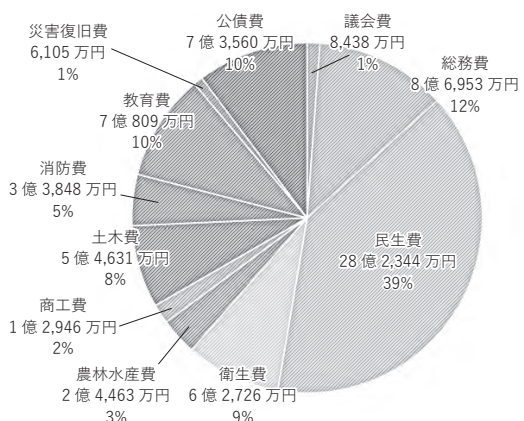
一般会計歳入 75億9,281万円

国や県に頼った依存財源が51%、町が調達できる自主財源は49%です。町税は固定資産税の評価替えの実施、法人住民税が企業収益減などにより減少し、普通交付税も減少しました。ハード事業の終了に伴う国県支出金や町債借入の減少により4億7,860万円の減少となりました。



一般会計歳出 71億6,822万円

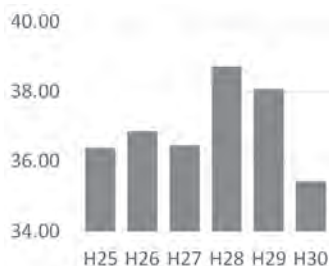
国民健康保険特別会計への操出金などの民生費、一部事務組合へのごみ処理に係る負担金などの衛生費、災害復旧事業費が増加しました。基金積立金などの総務費や、前年度に終了したハード事業の反動により商工費、教育費などが減少し、前年より4億4,184万円減少しました。



基金（町の貯金）

年度間の財政調整のために積み立てる財政調整基金や地方債の償還、学校建設などを目的として積み立てる特定目的の基金など13の基金があります。

平成30年度末の現在高は国民健康保険特別会計の累積赤字解消のために財政調整基金、下広川小学校屋内運動場改築事業に学校建設基金を取り崩したことで減少しました。

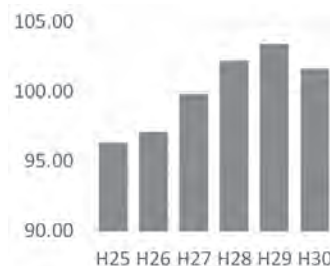


基金の名称	決算時現在高	前年度比
財政調整基金	18億7,520万円	△8,044万円
減債基金	1億9,090万円	+1,041万円
学校建設基金	1億3,563万円	△1億6,004万円
公共施設整備基金	10億6,557万円	△4,304万円
その他の9基金	2億7,716万円	+803万円
合計	35億4,448万円	△2億6,508万円

町債（町の借金）

一般会計、ダム会計、下水道事業特別会計、水道事業会計の4つの会計で借り入れています。

一般会計は下広川小学校校舎改築事業、地方創生拠点整備事業の終了などで借り入れが減少し、残高も減少しました。ダム会計は新たに330万円借り入れています。水道事業会計の残高は減少していますが、下水道事業は、事業の進捗により増加しました。



会計の名称	起債残高	前年度比
一般会計	70億7,109万円	△2億3,728万円
ダム会計	330万円	+330万円
下水道事業	26億6,886万円	+9,734万円
水道事業	4億2,209万円	△4,472万円
合計	101億6,533万円	△1億8,136万円

特別会計

5つの特別会計の実質収支は全て黒字となりました。

国民健康保険特別会計は、累積赤字解消のために一般会計から繰り入れたことなどで、6,982万円の黒字となりました。将来の医療費抑制に向けて特定健診受診や保健指導を進めています。

下水道事業特別会計は、今年度から地方公営企業会計へ移行するため、3月末での打ち切り決算となっています。

庁舎建設などのハード事業が今後も続きます。状況を見極めながら健全な財政運営を進めていきます。



会計の名称	歳入	歳出	差引
国民健康保険特別会計	24億7,903万円	24億921万円	6,982万円
後期高齢者医療特別会計	2億6,805万円	2億5,960万円	845万円
住宅新築資金等貸付特別会計	92万円	9万円	84万円
広川防災ダム管理特別会計	2,094万円	1,847万円	247万円
下水道事業特別会計	6億1,185万円	5億1,124万円	1億61万円

公営企業会計

水道（上水道）事業は、加入者のみなさまからの水道料金を主な財源として運営しています。

資本的収支の不足額は損益勘定留保資金（減価償却費などの現金支出を伴わない経費を蓄積した資金）で補いました。

水道をお届けするための経費とその財源

水道施設を作るための経費とその財源

収益的収支		資本的収支	
歳入	3億7,764万円	歳入	2,367万円
歳出	3億963万円	歳出	1億4,368万円
差引	6,800万円	差引	△1億2,001万円

財政状況

健全化判断比率

- ▶ 実質赤字比率……標準財政規模に対する歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合
- ▶ 連結実質赤字比率……全会計の赤字額から黒字額を差し引いた額を標準財政規模で割った比率（一部事務組合、広域連合、公社などは対象外）
- ▶ 実質公債費比率……一般会計などが負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する過

去3年度平均の比率（収入のうち、どれくらい借金の返済にあてているかを示すもの）

- ▶ 将来負担比率……将来支払う可能性のある負担の現時点での残高を指標化した数値で、財政を圧迫する可能性を示す指標（債務負担行為支出予定額や一部事務組合などに関する負担見込み額も含む）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成29年	0.0% (-7.7%)	0.0% (-26.1%)	6.7%	4.1%
平成30年	0.0% (-4.2%)	0.0% (-28.1%)	7.3%	11.8%
早期健全化基準 (イエローライン)	15.0%	20.0%	25.0%	350.0%
財政再生基準 (レッドライン)	20.0%	30.0%	35.0%	

経常収支比率

経常経費（人件費、町債の返済金など）が経常収入に占める割合。数値が高いほど財政運営に余裕がないといわれています。広川町はここ3年間悪化しており、平成30年度は大きく数値が上がりました。

平成28年	平成29年	平成30年
89.8%	90.1%	95.3%

※類似団体平均（平成29年）……90.7%

財政力指数

行政で必要とされる標準額に対する税収の標準額の割合（過去3年度の平均値）。「1.0」に近いほど財政力が強いとされており、広川町はここ3年間上昇しています。

平成28年	平成29年	平成30年
0.60%	0.62%	0.64%

※類似団体平均（平成29年）……0.66%

令和元年度予算執行状況（上半期）

会計名称	予算総額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	83億1,588万円	35億7,641万円	43.0%	30億3,994万円	36.6%
一般会計のうち繰越分	4億7,276万円	2億3,592万円	49.9%	6,384万円	13.5%
国民健康保険特別会計	25億1,801万円	9億7,759万円	38.8%	8億5,088万円	33.8%
後期高齢者医療特別会計	2億8,212万円	9,268万円	32.9%	7,533万円	26.7%
住宅新築資金等貸付特別会計	140万円	111万円	79.3%	0万円	0.0%
広川防災ダム管理特別会計	2,459万円	947万円	38.5%	489万円	19.9%
水道事業会計（収益的収入）	3億7,407万円	1億6,838万円	45.0%	—	—
水道事業会計（収益的支出）	3億1,046万円	—	—	8,158万円	26.3%
水道事業会計（資本的収入）	844万円	386万円	45.7%	—	—
水道事業会計（資本的支出）	1億2,426万円	—	—	2,933万円	23.6%
下水道事業会計（収益的収入）	3億4,201万円	1億3,579万円	39.7%	—	—
下水道事業会計（収益的支出）	3億2,792万円	—	—	7,262万円	22.1%
下水道事業会計（資本的収入）	2億9,440万円	1,458万円	5.0%	—	—
下水道事業会計（資本的支出）	3億8,825万円	—	—	1億355万円	26.7%